



2021年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月9日

上場会社名 イワキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.iwaki-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 四半期報告書提出予定日 2021年4月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期第1四半期の連結業績（2020年12月1日～2021年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期第1四半期	16,975	16.5	663	139.0	705	139.0	398	102.8
2020年11月期第1四半期	14,571	△1.2	277	△45.1	295	△45.8	196	△43.7

(注) 包括利益 2021年11月期第1四半期 396百万円 (—%) 2020年11月期第1四半期 △109百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年11月期第1四半期	11.92	—
2020年11月期第1四半期	6.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期第1四半期	57,268	22,414	39.1	656.93
2020年11月期	54,319	21,651	39.9	656.54

(参考) 自己資本 2021年11月期第1四半期 22,405百万円 2020年11月期 21,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年11月期	—	7.00	—	9.00	16.00
2021年11月期	—	—	—	—	—
2021年11月期（予想）	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,300	17.7	1,430	62.8	1,490	66.3	920	55.3	27.10
通期	73,000	11.7	2,600	27.8	2,700	37.2	2,000	0.8	60.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）マルマンH&B株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期1Q	35,179,839株	2020年11月期	34,729,839株
② 期末自己株式数	2021年11月期1Q	1,072,925株	2020年11月期	1,752,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年11月期1Q	33,452,021株	2020年11月期1Q	32,741,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年12月1日～2021年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが見られました。

このような状況のもと、当社グループでは、更なる成長と企業価値の向上を目指して策定した2030年11月期に向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は169億7千5百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は6億6千3百万円（同139.0%増）、経常利益は7億5百万円（同139.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9千8百万円（同102.8%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業では、医薬品原料分野の販売につきましては、ジェネリックを中心とした新規商材の獲得や化学品の拡販等による販売力強化に取り組んでまいりました。製造につきましては、中間体や治験薬の新規受託獲得に注力してまいりました。また、CDMO分野は、グループ内の営業・開発・製造の各機能連携強化による顧客へのソリューション強化に取り組んでまいりました。その結果、医薬品原料市場におきましては、国内・海外ともに風邪薬関連等OTC用原薬の不振、国内ジェネリック用原料が例年より低調な推移であったものの、ジェネリック新規品採用や胃腸薬関連原料の好調というプラス要因に加えて、CDMO分野が寄与した事により、堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は53億1千6百万円（前年同期比38.6%増）、営業利益2億3百万円（同4.1%減）となりました。

医薬事業

医薬事業では、医療用医薬品分野は、新型コロナウイルス感染症対策の下、皮膚科開業医などの医療機関への訪問が限定的となるなか、主要外用剤や男性型脱毛治療薬を中心に、DXツールの導入を含め調剤薬局・医療機関への適切な情報提供活動に取り組んでまいりました。美容医療分野は、美容クリニック顧客向けのEコマース拡大に注力してまいりました。その結果、医療用医薬品は、主力の副腎皮質ホルモン剤・アトピー性治療剤など外用剤が伸長しましたが、風邪関連製品は低調に推移いたしました。一般用医薬品は、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、うがい薬・ビタミンC原末が堅調に推移いたしました。一方、美容クリニック向け化粧品は、患者の受診抑制もあり低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は31億7千4百万円（前年同期比54.5%増）、営業利益は6億2千5百万円（同288.1%増）となりました。

HBC・食品事業

HBC・食品事業では、自社品の拡大、新規自社原料・自社企画品の開発、既存顧客との取引拡大ならびに新規顧客開拓に注力してまいりました。その結果、食品事業及び2020年12月より新たに連結子会社となったマルマンH&B株式会社が好調に推移し、化粧品自社品原料が前同比増となるなど明るさが見えました。しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、全体的には低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は65億8千8百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は2億3千5百万円（前年同期は1億1千8百万円の営業損失）となりました。

化学品事業

化学品事業では、表面処理薬品分野は、新型コロナウイルス感染拡大の状況にありながらICT活用でお客様との積極的コミュニケーションをとり、国内外ともに主力製品である微細配線形成用、半導体電極形成用及び受動部品向け薬品販売に注力してまいりました。表面処理設備分野は、「納期短縮が会社を変える」のスローガンのもと、2021年2月からの新体制で装置メーカーとして原点回帰し、モノづくり政策に特化した活動を開始いたしました。その結果、5G市場の拡大、在宅勤務増加などにより関連市場が活性化し、当社主力製品販売を押し上げ、表面処理薬品分野は好調に推移いたしました。表面処理設備分野は、米中摩擦・日韓問題が当期販売に影響を与え、売上・利益ともに堅調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は18億9千6百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は8千万円（同232.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産572億6千8百万円（前連結会計年度末比29億4千9百万円増）、負債合計348億5千4百万円（同21億8千6百万円増）、純資産224億1千4百万円（同7億6千2百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加6億1千7百万円、受取手形及び売掛金の増加6億5千7百万円、電子記録債権の増加4億5千5百万円、商品及び製品の増加7億9千8百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、支払手形及び買掛金の増加7億1千3百万円、電子記録債務の増加3億9千5百万円、短期借入金の増加16億円によるものです。純資産の増加の主な理由は、資本金の増加1億3千3百万円、資本剰余金の増加3億7千7百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月期の業績予想につきましては、本日（2021年4月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,567,703	8,185,409
受取手形及び売掛金	12,528,667	13,185,879
電子記録債権	2,497,229	2,953,159
商品及び製品	4,604,066	5,402,554
仕掛品	2,113,904	2,050,514
原材料及び貯蔵品	1,651,465	1,795,687
その他	953,203	988,428
貸倒引当金	△39,932	△33,873
流動資産合計	31,876,308	34,527,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,762,155	9,776,129
減価償却累計額	△6,317,447	△6,385,196
建物及び構築物（純額）	3,444,708	3,390,933
機械装置及び運搬具	8,876,793	8,936,549
減価償却累計額	△7,526,877	△7,593,772
機械装置及び運搬具（純額）	1,349,916	1,342,777
土地	3,923,065	3,925,389
その他	3,388,321	3,409,617
減価償却累計額	△2,402,804	△2,452,818
その他（純額）	985,517	956,798
建設仮勘定	432,833	435,807
有形固定資産合計	10,136,041	10,051,706
無形固定資産		
のれん	3,967,287	4,032,411
技術資産	385,875	380,362
顧客関連資産	2,152,744	2,334,164
その他	961,921	955,952
無形固定資産合計	7,467,828	7,702,890
投資その他の資産		
投資有価証券	3,693,731	3,702,070
退職給付に係る資産	55,062	91,808
その他	1,114,499	1,216,133
貸倒引当金	△24,357	△23,608
投資その他の資産合計	4,838,936	4,986,403
固定資産合計	22,442,805	22,741,000
資産合計	54,319,113	57,268,760

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,180,533	8,894,233
電子記録債務	3,546,770	3,942,293
短期借入金	5,971,800	7,571,800
未払費用	2,693,737	2,071,229
未払法人税等	495,139	458,956
賞与引当金	825,803	911,597
返品調整引当金	9,400	24,806
製品保証引当金	3,119	3,410
その他	1,199,889	1,425,539
流動負債合計	22,926,193	25,303,865
固定負債		
長期借入金	5,965,900	5,598,400
繰延税金負債	815,148	990,000
株式報酬引当金	66,255	66,255
退職給付に係る負債	2,382,479	2,392,565
その他	511,884	503,652
固定負債合計	9,741,667	9,550,873
負債合計	32,667,860	34,854,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,687,078	2,820,202
資本剰余金	4,340,560	4,718,381
利益剰余金	13,942,575	14,036,791
自己株式	△483,569	△331,545
株主資本合計	20,486,645	21,243,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,082,259	1,049,686
繰延ヘッジ損益	261	2,823
為替換算調整勘定	73,244	91,474
退職給付に係る調整累計額	8,841	18,180
その他の包括利益累計額合計	1,164,607	1,162,164
新株予約権	—	8,027
純資産合計	21,651,252	22,414,022
負債純資産合計	54,319,113	57,268,760

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)
売上高	14,571,560	16,975,331
売上原価	11,425,302	12,956,768
売上総利益	3,146,258	4,018,562
販売費及び一般管理費	2,868,527	3,354,878
営業利益	277,731	663,684
営業外収益		
受取利息	421	741
受取配当金	21,988	20,677
受取賃貸料	12,064	14,245
為替差益	—	1,785
その他	37,402	40,050
営業外収益合計	71,877	77,501
営業外費用		
支払利息	4,578	14,203
賃借料	7,500	7,500
為替差損	20,936	—
持分法による投資損失	8,679	7,757
その他	12,496	5,742
営業外費用合計	54,191	35,203
経常利益	295,418	705,981
特別利益		
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	11,594	11
特別利益合計	11,594	26
特別損失		
固定資産売却損	868	—
固定資産処分損	644	619
特別損失合計	1,513	619
税金等調整前四半期純利益	305,498	705,388
法人税、住民税及び事業税	151,219	270,450
法人税等調整額	△42,598	36,341
法人税等合計	108,620	306,792
四半期純利益	196,877	398,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	307	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,570	398,596

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2020年12月1日 至 2021年2月28日）
四半期純利益	196,877	398,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288,867	△32,665
繰延ヘッジ損益	1,460	2,562
為替換算調整勘定	△16,330	18,230
退職給付に係る調整額	△2,655	9,338
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	92
その他の包括利益合計	△306,403	△2,442
四半期包括利益	△109,525	396,154
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,858	396,154
非支配株主に係る四半期包括利益	332	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社が2020年12月18日付でマルマンH&B株式会社の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、2020年12月31日をみなし取得日としております。また、同社の決算日は9月30日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自2020年12月1日 至2021年2月28日)

当社は、第1回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付)の行使に伴う新株式の発行及び自己株式の処分により、資本金が133,124千円、資本剰余金が377,820千円増加するとともに、自己株式が144,430千円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,820,202千円、資本剰余金が4,718,381千円、自己株式が331,545千円となっております。

(追加情報)

(持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結及び定款変更)

当社は、2021年1月22日開催の取締役会において、当社の100%子会社3社との吸収分割契約締結を承認すること、当社の100%子会社間での吸収分割契約締結を承認すること並びに当社及び当社の100%子会社1社と当社の100%子会社であるスペラファーマ株式会社との吸収分割契約締結を承認することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しました。

本件吸収分割後の当社は、2021年6月1日(予定)付で商号を「アステナホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更することを同日開催の取締役会において決議し、2021年2月24日開催の当社株主総会において関連議案が承認可決されました。なお、本件吸収分割の効力発生については、所管官公庁の許認可等が得られることを条件としております。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社グループでは、グループ中長期ビジョン(Astena 2030 “Diversify for Tomorrow.”)の達成に向けて事業に取り組んでおります。中長期ビジョンの達成に向けて、ここ数年でいくつかのM&Aを行うなど、事業の拡大を進める中で、より機動的なグループ経営を図るべく、2021年6月1日(予定)で持株会社体制への移行を行います。

持株会社体制への移行後は、持株会社がグループ全体の戦略を統括し、事業をおこなう各子会社に対して最適な資源配分を進め、それぞれの事業が与えられた権限の中で効率的に事業展開を推進することで、更なる企業価値向上に努めてまいります。

2. 取引の概要

(1) 当社と100%子会社間での会社分割

① 結合当事企業及び対象となる事業の内容

(イ) 分割会社

イワキ株式会社(当社)

(ロ) 承継会社

スペラネクス株式会社、岩城製薬株式会社、イワキ分割準備株式会社

(ハ) 対象となる事業の内容

当社のファインケミカル事業、医薬事業のうち医療用医薬品事業、HBC・食品事業並びに医薬事業のうち医療機器販売事業、動物用麻酔銃販売事業及び試薬等販売事業

② 企業結合日

2021年6月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社として、スペラネクス株式会社、岩城製薬株式会社及びイワキ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

なお、本件吸収分割は、いずれも分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行う予定です。

また、当社を吸収分割会社として、イワキ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割は、承継会社であるイワキ分割準備株式会社において会社法第796条第1項に規定する略式分割に該当するため、イワキ分割準備株式会社の株主総会における吸収分割契約の承認を得ずに行う予定です。

④ 結合後企業の名称

アステナホールディングス株式会社（2021年6月1日付でイワキ株式会社から商号変更予定）

イワキ株式会社（2021年6月1日付でイワキ分割準備株式会社から商号変更予定）

なお、スペラネクス株式会社及び岩城製薬株式会社につきましては商号変更の予定はありません。

(2) 当社の100%子会社間における会社分割

① 結合当事企業及び対象となる事業の内容

(イ) 分割会社

岩城製薬株式会社

(ロ) 承継会社

スペラネクス株式会社

(ハ) 対象となる事業の内容

ファインケミカル事業

② 企業結合日

2021年6月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

岩城製薬株式会社を吸収分割会社とし、スペラネクス株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

スペラネクス株式会社及び岩城製薬株式会社ともに商号変更の予定はありません。

(3) 当社及び当社の100%子会社1社と当社の100%子会社であるスペラファーマ株式会社における会社分割

① 結合当事企業

(イ) 分割会社

イワキ株式会社（当社）、岩城製薬株式会社

(ロ) 承継会社

スペラファーマ株式会社

② 企業結合日

2021年6月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社及び岩城製薬株式会社を吸収分割会社として、スペラファーマ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

なお、当社を吸収分割会社として、スペラファーマ株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割は、分割会社である当社において会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社の株主総会による吸収分割契約の承認を得ずに行う予定です。

本件会社分割は、効力発生日において、「(1) 当社と100%子会社間での会社分割」の効力が発生していることを条件として、その効力を生ずるものとします。

④ 結合後企業の名称

アステナホールディングス株式会社（2021年6月1日付でイワキ株式会社から商号変更予定）

なお、岩城製薬株式会社及びスペラファーマ株式会社につきましては商号変更の予定はありません。

3. 会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日 企業会計基準委員会）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2019年12月1日 至2020年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	3,835,215	2,054,520	6,869,128	1,812,696	14,571,560	—	14,571,560
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	160,748	57,275	692	16,212	234,929	△234,929	—
計	3,995,964	2,111,795	6,869,821	1,828,908	14,806,490	△234,929	14,571,560
セグメント利益又は損失(△)	212,005	161,133	△118,792	24,352	278,698	△966	277,731

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△966千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2020年12月1日 至2021年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファイン ケミカル	医薬	HBC・ 食品	化学品	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	5,316,684	3,174,174	6,588,467	1,896,005	16,975,331	—	16,975,331
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,034	89,374	1,687	14,514	347,610	△347,610	—
計	5,558,718	3,263,549	6,590,154	1,910,519	17,322,941	△347,610	16,975,331
セグメント利益又は損失(△)	203,367	625,407	△235,636	80,890	674,029	△10,345	663,684

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,345千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

マルマンH&B株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「HBC・食品事業」において、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結会計期間において、156,763千円であります。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2020年11月19日開催の当社取締役会において、マジスティゴルフ株式会社（以下「マジスティゴルフ」といいます。）が保有するマルマンH&B株式会社（以下「マルマンH&B」といいます。）の全株式を取得し、マルマンH&Bを完全子会社とすることを決議したことを受けて、同日付でマジスティゴルフとの間で株式譲渡契約を締結し、当該契約に基づき、2020年12月18日付で同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：マルマンH&B株式会社

事業の内容：各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、その他健康関連商品の企画・開発・販売

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループは、1914年の薬種問屋としての創業以来、「誠実」・「貢献」・「信用」を社是に、100余年間を通して、ヘルスケア及びファインケミカルのドメインを核に化粧品・機能性食品・化学品の分野へ展開を図り、現在ではCMC研究開発から原料製造、小売業まで幅広いバリューチェーンを構築しております。HBC (Health& Beauty Care)・食品事業においては、化粧品や食品、機能性食品の原料を製造企業へ販売する商社機能や薬局・薬店やドラッグストア向けに一般用医薬品や雑貨を卸売販売する機能、さらには自社企画化粧品の通信販売をおこなうダイレクトマーケティングの機能を有しております。

一方、マルマンH&Bにおきましては健康食品、化粧品をはじめとした豊富な自社企画商品を取り揃えており、さらにはドラッグストアやコンビニエンスストア、ディスカウントストアなど幅広い販路を有しております。

今般の当社のマルマンH&Bの完全子会社化については、HBC・食品事業のバリューチェーンにおいて高い補完性・親和性があり、ダイレクトマーケティング事業の拡大が期待できます。さらには当社グループの経営資源・事業基盤を提供・活用する等により、両社におけるシナジーの創出ができるものと確信しております。

（3）企業結合日

2020年12月18日（みなし取得日 2020年12月31日）

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

マルマンH&B株式会社

（6）取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

取得後議決権比率 100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年1月1日から2021年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,000,000千円
取得原価		1,000,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

156,763千円

（2）発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

（3）償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による増資）

当第1四半期連結会計期間終了後、2021年4月7日までの間に、第三者割当による第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の一部の権利行使が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 交付した株式の種類及び株式数	普通株式 451,800株 (うち交付した自己株式 231,800株)
(2) 行使新株予約権個数	4,518個
(3) 行使価額総額	263,923千円
(4) 増加した資本金の額	64,698千円
(5) 増加した資本準備金の額	64,698千円

（取得による企業結合）

当社及び当社の連結子会社であるスペラファーマ株式会社（以下、スペラファーマ）は、2021年4月7日付のそれぞれの取締役会において、スペラファーマが、JITSUBO株式会社（以下、JITSUBO）の株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：JITSUBO株式会社

事業の内容：ペプチド合成法Molecular HivingTMの開発、ペプチド原薬等に関する製造プロセスの開発・技術移転事業、並びに同原薬の受託製造及び技術のライセンス

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループのファインケミカル事業及び医薬事業では、製薬業界に資する為、医薬品原薬の製造法開発・製造・販売から医薬品開発・販売までのバリューチェーンを手広く手掛けております。特に、医薬品原薬並びに医薬品の開発においては、連結子会社であるスペラファーマが主にCMC（Chemistry, Manufacturing and Control）に関する研究開発、製造分野で内外の製薬企業、ベンチャー企業及びアカデミアに対して様々なソリューションを提供しております。

一方、JITSUBOは、ペプチド合成に関して低価格・高品質かつ環境フレンドリーな独自の合成技術であるMolecular HivingTM法を活かしたペプチド原薬等に関する製造プロセスの開発・技術移転、原薬の受託製造及び技術のライセンス等を行っており、当社グループのファインケミカル事業及び医薬事業と高い補完性・親和性があります。

今般のスペラファーマによるJITSUBOの子会社化により、当社グループの医薬品CMC関連リソースの活用による更なる技術展開、当社の医薬品及び化粧品関連事業におけるバリューチェーンの充実（低分子化合物医薬から中分子化合物（例：ペプチド）医薬への広がり）といったシナジーの創出を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2021年4月（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるスペラファーマが現金を対価として、株式を取得することによりです。